

予算決算常任委員会防災県土整備企業分科会提出資料

1 議案説明事項

- (1) 議案第4号、14号、15号
平成27年度三重県一般会計・特別会計当初予算について . . . 1
- (2) 議案第73号、82号、83号
平成26年度三重県一般会計・特別会計補正予算について . . . 23
- (3) 議案第62号、63号、64号、65号
流域下水道維持管理等に要する費用の市町負担の改定について . . . 27

2 所管事項

- (1) 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例の規定による提出資料について . . . 29

平成27年3月10日

県 土 整 備 部

平成27年度当初予算について

会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算 A	平成27年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
一 般 会 計	79,438,201	68,062,187	86%
流域下水道事業特別会計	12,391,541	11,757,412	95%
港湾整備事業特別会計	154,552	160,682	104%
合 計	91,984,294	79,980,281	87%

事業別総括表（一般会計）

(単位：千円)

区 分	平成26年度 当初予算 A	平成27年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	23,329,467	19,710,453	84%
	直 轄 事 業	16,607,500	13,378,561	81%
	県 単 公 共 事 業	19,497,526	14,458,580	74%
	小 計	59,434,493	47,547,594	80%
	受 託 公 共 事 業	585,614	562,604	96%
	災 害 復 旧 事 業	5,124,066	5,041,600	98%
	計	65,144,173	53,151,798	82%
非 公 共 事 業	14,294,028	14,910,389	104%	
合 計	79,438,201	68,062,187	86%	

平成27年度当初予算のポイント

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来、南海トラフ地震等の大規模地震の発生が危惧されるとともに、近年、異常気象に伴う風水害が多発していることから、自然災害に備える基盤施設の整備等の取組をさらに推進する必要があります。また、県内の産業集積地や観光地などにおいて交通渋滞が頻発していること、さらに平成33年度の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けて、各競技会場への参加者や来場者の利便性、安全性の向上を図る必要があることから、幹線道路等の整備が求められています。これらの状況を踏まえ、県民の皆さんの安全・安心の確保に向けて地震・津波、洪水、土砂災害等の対策を進めるとともに、命と地域を支える道路網の整備などに取り組めます。

とりわけ、激化する自然災害に備えるための地域防災力の強化として、平成26年8月豪雨による広島市での大規模な土砂災害などを踏まえ、土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速や土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、河川堆積土砂の撤去を推進し、さらに公共土木施設のメンテナンスサイクルを確立して老朽化対策の推進を図ります。

これらを進めるにあたっては、三重県経営方針(案)に沿って次の取組に注力するなど、選択と集中を図りながら事業の推進に努めていきます。なお、4月に統一地方選挙が行われることから、骨格的予算として編成しています。

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

① 激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備

緊急性の高い河川管理施設や土砂災害防止施設の整備等

② 迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備

河口部の河川堤防における脆弱箇所の補強、「粘り強い海岸堤防」に向けた計画づくり、木曾三川河口部の海拔ゼロメートル地帯をはじめとした河川・海岸施設の耐震対策等

③ 災害対応力の強化に向けた態勢整備

大規模地震・津波に際して道路啓開を迅速に展開できる態勢の整備等

④ 建築物の耐震化促進

木造住宅や不特定多数が利用する大規模建築物等に対する耐震診断・耐震改修の支援

(2) 命と地域を支える道路網の整備

① 命を支える道づくりの推進

緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う幹線道路の整備等

② 地域を支える道づくりの推進

地域の力を生かした三重づくりを支える基盤となる幹線道路の整備等

③ 緊急輸送道路整備の推進

災害時に人員や物資などの交通(輸送)を確保するための緊急輸送道路の整備

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

①土砂災害に備えた対策の推進

土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査の加速（基礎調査の完了年度を、従来の目標から5年間前倒し平成31年度完了とする）、土砂災害防止施設の整備

②河川堆積土砂撤去の推進

当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら撤去を推進

③公共土木施設の老朽化対策の推進

緊急点検の結果に基づく緊急修繕の完了、メンテナンスサイクルの確立による効率的な修繕・更新

④大規模災害に対応する都市計画基本方針の策定

地震津波等大規模災害に対応する都市づくりに向けた基本方針の策定

(4) 技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

地域の安全・安心や雇用を支える建設業の活性化への支援

2 主な重点項目

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

①激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備【緊急課題解決1】

○緊急河川改修事業（P9参照）

予算額 281,000千円

洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めます。

○災害時要援護者関連施設対策事業（P9参照）

予算額 328,010千円

(382,775千円※H26年度2月補正含みベース)

土砂災害危険箇所内に立地する要配慮者利用施設（病院、老人ホーム等）を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

○水防情報提供事業（P9参照）

予算額 125,000千円

洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、人的被害の軽減を図るため、市町が作成する洪水ハザードマップの基礎資料となる浸水想定区域図の作成や、市町による避難情報発出の参考となる水位情報等を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

②迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備【緊急課題解決1】

○河川施設緊急地震・津波対策事業（P10参照）

予算額 961,250千円

津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所(183箇所)について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防や、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。なお、木曾三川河口部の海拔ゼロメートル地帯等における国直轄事業による堤防の耐震対策を促進します。

○海岸保全施設緊急地震・津波対策事業（P10参照）

予算額 1,612,500千円

(2,070,500千円※H26年度2月補正含みベース)

海岸堤防の耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。

○急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業（P10参照）

予算額 336,730千円

(401,965千円※H26年度2月補正含みベース)

津波浸水予測区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

③災害対応力の強化に向けた態勢整備【緊急課題解決1】

○道路啓開対策事業 予算額 314,115千円

大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、必要な資材を備蓄する道路啓開基地の整備及びびりダンダンシーの確保が困難な箇所の道路構造強化など、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

平成27年度は、道路啓開基地6箇所、道路構造強化5箇所を整備し、全ての計画箇所（道路啓開基地14箇所、道路構造強化21箇所）を完了させます。

④建築物の耐震化促進【緊急課題解決1】

○待ったなし！耐震化プロジェクト（P11参照）

予算額 166,560千円

地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

○大規模建築物耐震対策促進事業（P11参照）

予算額 119,935千円

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、不特定多数が利用する大規模建築物等（ホテル、旅館等）に対する耐震診断及び耐震改修の支援を行います。

(2) 命と地域を支える道路網の整備

①命を支える道づくりの推進【緊急課題解決2】

○命を支える道づくり事業 予算額 1,100,000千円

(P12、P13参照) (1,183,000千円※H26年度2月補正含みベース)

県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、未事業化区間の早期事業化に努めます。

【主な路線】

熊野尾鷲道路(Ⅱ期)、熊野道路、新宮紀宝道路 等

②地域を支える道づくりの推進【緊急課題解決2】

○地域を支える道づくり事業 予算額 9,407,109千円

(P12、P13参照) (9,513,109千円※H26年度2月補正含みベース)

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路の整備を進めます。

【主な路線】

新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道1号桑名東部拡幅(伊勢大橋架替関連)、国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパス 等

【うち平成27年度供用予定】

新名神高速道路(四日市JCT～四日市北JCT)、東海環状自動車道(四日市北JCT～東員IC)

③緊急輸送道路整備の推進【緊急課題解決1】

○緊急輸送道路整備事業(P12、P13参照)

予算額 2,422,517千円

(2,507,107千円※H26年度2月補正含みベース)

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

【主な路線】

国道260号木谷工区、国道166号田引バイパス、都市計画道路松阪公園大口線 等

【うち平成27年度供用予定】

国道260号木谷工区、国道166号田引バイパス(一部完成)、都市計画道路松阪公園大口線(本線) 等

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

①土砂災害に備えた対策の推進

○土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査（P14参照）

予算額 135,000千円

(540,000千円※H26年度2月補正含みベース)

土砂災害警戒区域の指定推進に向け、土砂災害危険箇所（16,208箇所）における基礎調査の完了年度を、従来の目標から5年間前倒しして平成31年度完了とするため、基礎調査を加速させます。

○土砂災害防止施設の整備（P14参照）

予算額 2,847,994千円

(2,967,994千円※H26年度2月補正含みベース)

土石流やがけ崩れなどの土砂災害から人家、公共施設等を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

②河川堆積土砂撤去の推進（再掲）【緊急課題解決1】

○河川堆積土砂対策事業（P14参照）

予算額 260,000千円

河川における洪水時の流下能力を確保するため、堆積土砂の撤去を進めます。

なお、堆積土砂の撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施していきます。このほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図ります。

③公共土木施設の老朽化対策の推進

○公共土木施設の緊急修繕の完了とメンテナンスサイクルの確立（一部再掲）（P15参照）

予算額 4,046,138千円

(4,069,385千円※H26年度2月補正含みベース)

公共土木施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了させるとともに、点検・診断・措置・記録の確実な実施によりメンテナンスサイクルを確立し、効率的な修繕・更新等を進めます。なお、メンテナンスサイクルの確実な実施にあたり、「維持管理の見える化」に取り組めます。

④大規模災害に対応する都市計画基本方針の策定

○（新）大規模災害に対応する都市づくりに向けた基本方針の策定

予算額 14,905千円

集約型都市構造の形成に加え、地震津波等大規模な災害に備えた都市づくりに向け、都市計画マスタープラン改定のための基本方針の策定に着手します。

(4) 技術力を持ち地域に貢献できる建設業の活性化

○(新) 三重県建設産業活性化プラン策定事業

予算額 8,699千円

平成27年度末に「三重県建設産業活性化プラン」の計画期間が終了します。しかし、建設業界を取り巻く環境は、計画策定後大きく変化し、依然として厳しい状況にあることから、引き続き、地域の建設業が元気を回復し、県民が安全に安心して住むことができる災害に強い県土をつくるため、次期プランを策定します。

○地域人づくり事業(建設労働者雇用対策)(再掲)

建設業若年労働者雇用拡大推進事業

予算額 300,000千円

地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、若年者の入職促進や人材育成を支援します。

(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

県土整備部
 河川課
 河川計画班 電話 2682
 河川事業班 電話 2679
 流域管理課
 流域維持班 電話 2700
 防災砂防課
 砂防班 電話 2697

① 激化する異常気象に対応する基盤施設等の緊急整備

【緊急課題解決1】

激化する異常気象に備え、緊急性の高い河川管理施設や土砂災害防止施設の整備等に取り組みます。また、住民の速やかな避難に資する水防情報を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

緊急河川改修事業

予算額 281,000千円

洪水被害の防止、軽減を図るため、水門等の改修や治水上支障となっている河川堆積土砂の撤去を進めます。

【水門等の改修】

事業箇所 百々川（松阪市）

【河川堆積土砂の撤去】

事業箇所 宮川（大台町）ほか

水門の整備



災害時要援護者関連施設対策事業

予算額 382,775千円
 (H26年度2月補正含む)

土砂災害危険箇所内に立地する要配慮者利用施設（病院、老人ホーム等）を保全するため、土砂災害防止施設（砂防堰堤、擁壁等）の整備を進めます。

【土砂災害防止施設の整備】

事業箇所 山室-2（松阪市）ほか

砂防堰堤の整備



水防情報提供事業

予算額 125,000千円

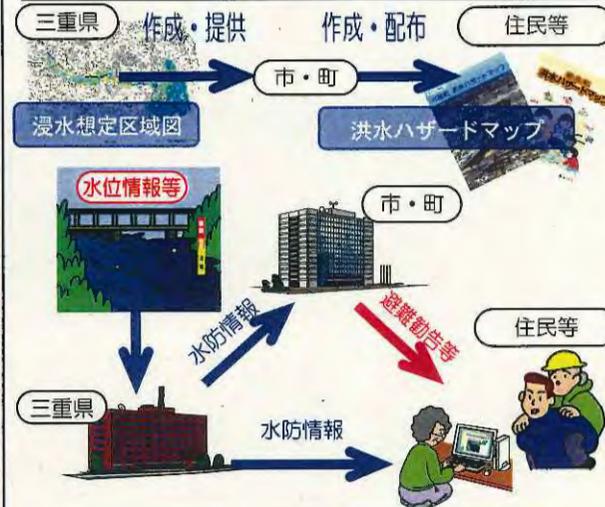
洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、人的被害の軽減を図るため、浸水想定区域図の作成や、市町による避難情報発出の参考となる水位情報等を確実に提供するためのシステム整備を進めます。

【浸水想定区域図の作成】

事業箇所 大山田川（桑名市）ほか

【水防情報システム（監視局）の更新】

事業箇所 伊賀建設事務所ほか



(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

② 迫りくる地震・津波に対応する基盤施設等の緊急整備

【緊急課題解決1】

大規模地震・津波の発生に備え、河川管理施設や海岸保全施設等の機能を確保するための緊急対策を進めます。

県土整備部
河川課
河川計画班 電話 2682
河川事業班 電話 2679
防災砂防課
砂防班 電話 2697
港湾・海岸課
海岸整備班 電話 2690

河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額 961,250千円

津波浸水予測区域内の河川堤防における脆弱箇所(183箇所)について、緊急に補強を行うとともに、河川堤防、大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。なお、木曾三川河口部等での、国直轄事業による堤防の耐震対策を促進します。

【堤防の補強】

事業箇所 中ノ川(鈴鹿市)ほか

【堤防等の耐震対策】

事業箇所 志登茂川(津市)ほか

堤防の補強



海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額 2,070,500千円

(H26年度2月補正含む)

堤防の耐震対策(液状化対策)を進めるとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。

【堤防の耐震対策】

事業箇所 長島地区海岸(桑名市)ほか

堤防の耐震対策(整備中)



急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額 401,965千円

(H26年度2月補正含む)

津波浸水予測区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

【急傾斜施設の整備】

事業箇所 阿田和(御浜町)ほか

急傾斜施設の整備



(1) 自然災害から命を守るための緊急基盤整備

県土整備部
 建築開発課 電話 2752
 建築安全班
 住宅課 電話 2720
 住まい支援班

④建築物の耐震化促進

【緊急課題解決1】

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、木造住宅や不特定多数が利用する大規模建築物等に対する耐震化の支援を行います。

待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額 166,560千円

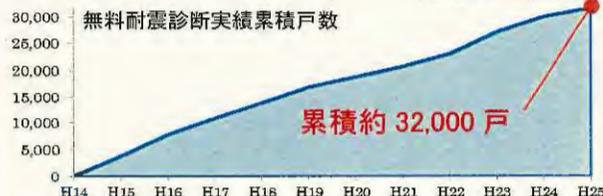
木造住宅の耐震化を促進するために、耐震診断、補強設計及び耐震改修の支援を行います。

【耐震診断】

対象：昭和56年5月以前の木造住宅(3階以下)

補助割合：県1/4 市町1/4 国1/2

(全額公費負担)



耐震診断のイメージ



【耐震改修】

対象：昭和56年5月以前の木造住宅(3階以下)

補助割合：県1/3 市町1/3 国11.5%+15.45万円

(公費負担上限116.55万円)



耐震改修の事例



大規模建築物耐震対策促進事業

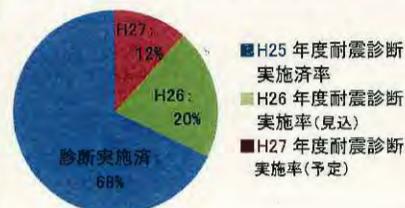
予算額 119,935千円

不特定多数が利用する大規模建築物等の耐震化を促進するために、耐震診断及び耐震改修の支援を行います。

【耐震診断】

対象：耐震改修促進法の改正により、耐震診断の実施及び診断結果の公表が義務化された建築物(ホテル・旅館等)

【耐震診断取組状況(民間建築物)】



○H25年度末：68%

○H26年度末：88%

○H27年度末(予定)：100%

H27年度
診断完了
予定

【耐震改修】

対象：耐震診断の実施及び診断結果の公表が義務化された建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物及び避難弱者が利用する建築物

【耐震改修取組状況(民間建築物)】



◆耐震改修実施率

○H26年度末：13%

○H27年度末(予定)：50%

○H28年度以降(目標)：100%

耐震改修のイメージ



※市町により補助制度が異なります。

(2) 命と地域を支える道路網の整備

自然災害の脅威に対する県民の安全・安心や、地域の成長力を支える道路ネットワークの形成を推進します。

県土整備部		
道路企画課	道路企画班	電話 2739
道路建設課	道路建設班	電話 2630
都市政策課	街路・公園班	電話 2706

① 命を支える道づくり事業

【緊急課題解決2】

予算額 1,183,000千円(H26年度2月補正含む)

県民の皆さんの命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路の整備を進めるとともに、未事業化区間の早期事業化に努めます。

② 地域を支える道づくり事業

【緊急課題解決2】

予算額 9,513,109千円(H26年度2月補正含む)

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業活動や観光交流に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路の整備を進めます。

③ 緊急輸送道路整備事業

【緊急課題解決1】

予算額 2,507,107千円(H26年度2月補正含む)

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

■ 主要事業位置図



凡 例	
——	供用区間
.....	事業区間
○○○○	未事業化区間

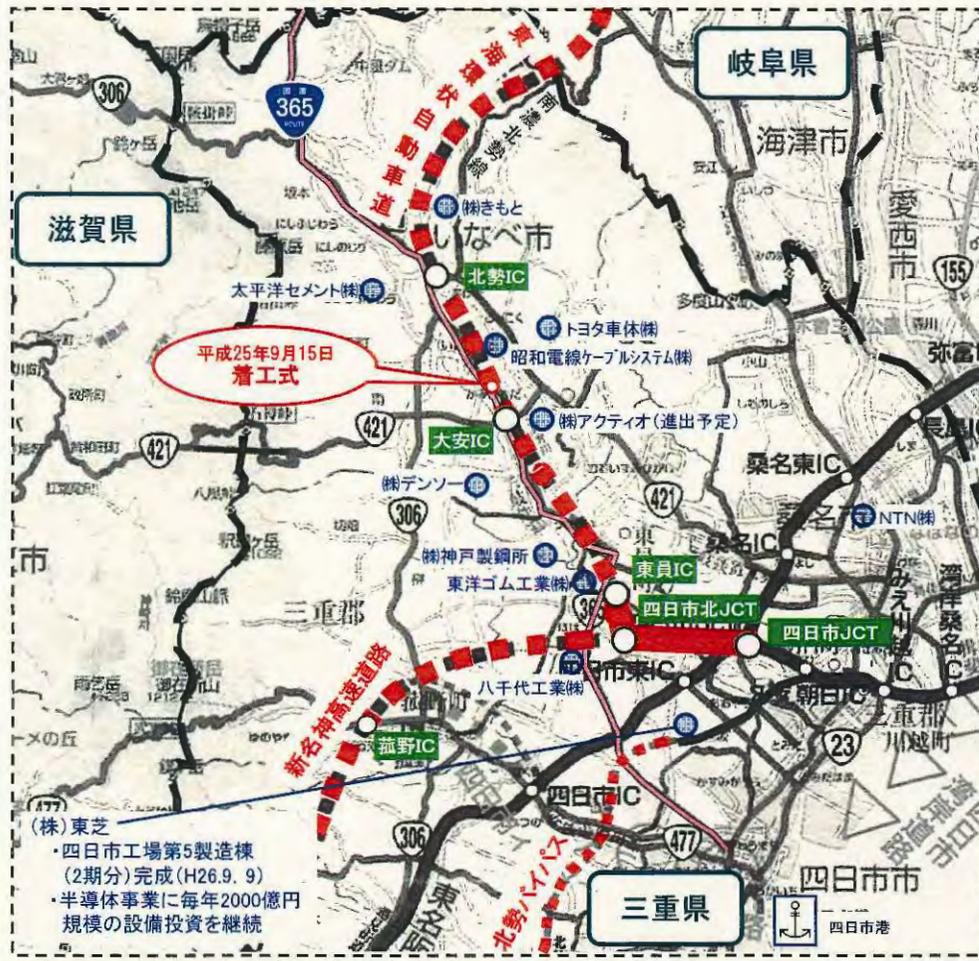
(2) 命と地域を支える道路網の整備

地域を支える道づくり事業

新名神高速道路・東海環状自動車道の平成27年度一部開通

東海環状自動車道や北勢バイパス等の幹線道路沿線に多数の企業が立地しています。道路整備により民間投資を喚起し、地域の成長力を支えます。

三重県は製造品出荷額等が全国9位、人口一人あたりでは4年連続全国1位
2025年までの成長率予測は全国1位(日本経済研究センター公表)



命を支える道づくり事業

地域の悲願である紀伊半島のミッシングリンク解消に向けた取組を推進します。

熊野尾鷲道路(Ⅱ期)の整備促進

平成27年1月17日に起工式が開催され、本線工事に着手



新宮紀宝道路の整備促進

熊野川河口大橋(仮称)等の早期工事着手に向けた取組の推進



緊急輸送道路整備事業

緊急輸送道路整備(橋梁耐震対策を含む)を、重点的かつ効率的に推進します。

緊急輸送道路の整備推進

緊急輸送道路に指定されている
県管理道路の整備を推進



橋梁の耐震対策推進

孤立解消や津波避難に資する橋梁
にも対象を拡大



(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

県土整備部
 防災砂防課 河川課
 砂防班 電話 2697 河川事業班 電話 2679
 流域管理課
 流域維持班 電話 2700

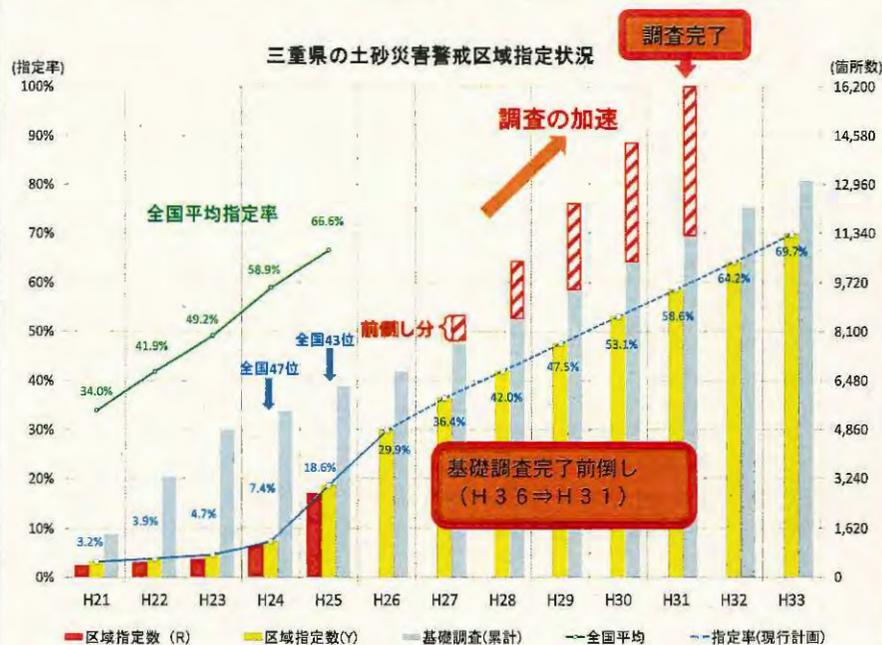
①土砂災害に備えた対策の推進

警戒区域の指定推進に向け、土砂災害危険箇所(16,208箇所)における基礎調査の完了年度を従来の目標から5年間前倒して、平成31年度完了とするため、基礎調査を加速させるほか、土砂災害防止施設の整備など必要な対策を進めます。

予算額 3,507,994千円(H26年度2月補正含む)

土砂災害警戒区域の指定推進に向けた基礎調査

【基礎調査】
 いなべ市ほか11市11町



土砂災害防止施設の整備

【砂防施設の整備】
 小滝川(いなべ市)ほか
 【急傾斜施設の整備】
 長島(紀北町)ほか

砂防堰堤の整備



(整備中)

②河川堆積土砂撤去の推進

河川における洪水時の流下能力を確保するため、「箇所選定の仕組み」を活用して、河川堆積土砂対策事業により堆積土砂の撤去を進めます。

予算額 260,000千円

河川堆積土砂対策事業

【河川堆積土砂の撤去】
 事業箇所 宮川(大台町)ほか

河川堆積土砂の撤去

穴倉川(津市)



(H26.8/15[台風11号直後]津市長会見より)
 「(穴倉川について)浚渫の効果があり、河川水位を保つことができた。」

(撤去前)

(撤去後)

(3) 激化する自然災害への緊急的な対応による地域防災力の強化

③公共土木施設の老朽化対策の推進

公共土木施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、公共土木施設の老朽化対策として、緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成 27 年度に完了させるとともに、メンテナンスサイクルにより効率的な修繕・更新等を進めます。

県土整備部		港湾・海岸課	
道路管理課		港湾整備班	電話 2691
道路維持班	電話 2677	海岸整備班	電話 2690
河川課		流域管理課	
河川事業班	電話 2679	流域維持班	電話 2700
防災砂防課		砂防班	電話 2697
砂防班	電話 2697	ダム班	電話 2730
ダム班	電話 2730	街路・公園班	電話 2706

予算額 4,069,385千円 (H26年度2月補正含む)

緊急修繕の完了

道路施設の緊急点検で判明した損傷箇所のうち、緊急度を踏まえ措置すべきものについて、緊急修繕を完了させます。

【緊急修繕】
道路施設（トンネル、法面、道路附属物）

緊急修繕の進捗状況

道路施設	平成 26 年度まで	平成 27 年度	計
トンネル	12箇所	3箇所	15箇所
法面	5箇所	6箇所	11箇所
道路附属物	98基	255基	353基

トンネル



法面

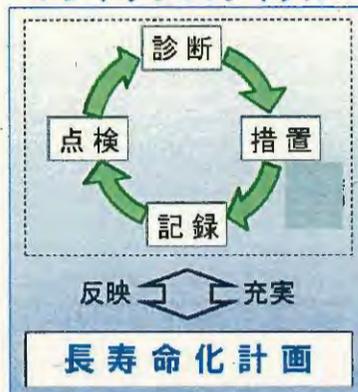


メンテナンスサイクルの確立

点検・診断・措置・記録の確実な実施により、メンテナンスサイクルを確立します。

メンテナンスサイクルの確実かつ効率的な実施のため、施設情報とメンテナンス情報を一元管理し共有する「維持管理の見える化」に取り組みます。

メンテナンスサイクル



メンテナンスサイクル（橋梁の例）

- 1年目 点検・診断
- 2～3年目 措置（設計・修繕）
- 4年目 記録
- 6年目 次期の点検・診断

「維持管理の見える化」イメージ

施設情報

◆健全性

施設台帳

◆諸元等データ
・橋梁諸元
・写真
・工事履歴など

メンテナンス情報

(例)点検の実施時期・結果

実施時期
● H26
● H27
● H28
● H29
● H30

点検結果

公共土木施設総合管理システム（仮称）

（地図情報システム（M-GIS）と既存の橋梁管理システム等の活用・連携）

平成27年度当初予算主要事業

県土整備部

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
<p>《政策名：危機管理～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～》</p> <p>《施策名：(111) 防災・減災対策の推進》</p> <p>1 道路啓開対策事業【緊急課題解決1】 314,115千円 【(11102) 災害対応力の充実・強化】 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 2道路橋りょう維持費) 大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、必要な資材を備蓄する道路啓開基地の整備及びリダンダンシーの確保が困難な箇所の道路構造強化など、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。 平成27年度は、道路啓開基地6箇所、道路構造強化5箇所を整備し、全ての計画箇所（道路啓開基地14箇所、道路構造強化21箇所）を完了させます。</p> <p>2 待ったなし！耐震化プロジェクト【緊急課題解決1】 166,560千円 【(11106) 安全な建築物の確保】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。</p> <p>3 大規模建築物耐震対策促進事業【緊急課題解決1】 119,935千円 【(11106) 安全な建築物の確保】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費) 建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するために、不特定多数が利用する大規模建築物等（ホテル、旅館等）に対する耐震診断及び耐震改修の支援を行います。</p> <p>4 緊急輸送道路整備事業【緊急課題解決1】 2,422,517千円 (2,507,107千円※H26年度2月補正含みベース) 【(35101) 道路ネットワークの形成 ほか】 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費)など 災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。</p>	<p>施設災害対策課</p> <p>住宅課</p> <p>建築開発課</p> <p>道路建設課</p>

<p>(施策名：(112) 治山・治水・海岸保全の推進)</p>	河川課
<p>1 河川改修事業【緊急課題解決1(一部)】 2, 440, 550千円 (2, 557, 550千円※H26年度2月補正含みベース) 【(11201) 洪水防止対策の推進】 (第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2 河川改良費) 洪水や地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川堤防の整備や水門の耐震対策等を行います。</p>	
<p>2 河川堆積土砂対策事業【緊急課題解決1】 260, 000千円 【(11201) 洪水防止対策の推進】 (第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2 河川改良費) 河川における洪水時の流下能力を確保するため、堆積土砂の撤去を進めます。なお、堆積土砂の撤去にあたっては、当該年度の実施箇所や今後2年間の実施候補箇所を市町と共有しながら実施していきます。このほか、砂利採取を活用した土砂撤去の促進を図ります。</p>	河川課 流域管理課
<p>3 直轄河川事業負担金 3, 697, 000千円 (3, 830, 000千円※H26年度2月補正含みベース) 【(11201) 洪水防止対策の推進】 (第8款 土木費 第3項 河川海岸費 2 河川改良費) 木曾三川河口部の海拔ゼロメートル地帯等において国が行う直轄河川事業に対して負担金を支出することにより、洪水防止対策や耐震対策等を促進します。</p>	
<p>4 災害復旧事業 5, 041, 600千円 【(11201) 洪水防止対策の推進】 (第11款 災害復旧費 第2項 土木施設災害復旧費 33 平成27年災害土木復旧費) など 災害により被災した、県が管理する道路・河川・砂防・海岸・港湾等の公共土木施設の機能回復のため、災害復旧事業を実施します。</p>	施設災害対策課
<p>5 砂防事業【緊急課題解決1(一部)】 2, 982, 994千円 (3, 507, 994千円※H26年度2月補正含みベース) 【(11202) 土砂災害対策の推進】 (第8款 土木費 第3項 河川海岸費 3 砂防費) 土石流等による土砂災害から生命や財産を守るため、砂防堰堤や擁壁等、土砂災害防止施設の整備を行うとともに、土砂災害のおそれのある区域についての危険の周知と市町が行う警戒避難体制の整備促進に向け、土砂災害警戒区域の指定を行うための基礎調査を推進します。</p>	

<p>6 海岸事業【緊急課題解決1（一部）】 2, 289, 700千円 (2, 900, 700千円※H26年度2月補正含みベース) 【(11203) 海岸保全対策の推進】 (第8款 土木費 第3項 河川海岸費 4 海岸保全費) など 高潮、波浪、地震、津波等による災害から生命や財産を守るため、堤防等の海岸保全施設の整備等を行うとともに、地震・津波に対して「粘り強い海岸堤防」とするための計画づくりを進めます。</p> <p>《政策名：暮らしを守る～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～》</p> <p>〈施策名：(132) 交通安全のまちづくり〉</p>	<p>港湾・海岸課</p>
<p>1 道路交通安全対策事業 1, 133, 649千円 【(13202) 安全で快適な交通環境の整備】 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 2 道路橋りょう維持費) 県警察本部、教育委員会など関係機関と連携して行う通学路の合同点検に基づいた安全対策を実施するとともに、事故多発箇所の交差点改良や、誰もが安全に通行できるよう、バリアフリー化された歩道の整備等を進めます。</p> <p>《政策名：環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切にし、環境への負荷が少ない社会～》</p> <p>〈施策名：(154) 大気・水環境の保全〉</p>	<p>道路管理課</p>
<p>1 流域下水道（建設）事業 3, 596, 106千円 (3, 814, 206千円※H26年度2月補正含みベース) 【(15403) 生活排水対策の推進】 (流域下水道事業特別会計 第1款 流域下水道事業費 第1項 流域下水道事業費 2 流域下水道建設費) 公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を進めます。</p> <p>《政策名：安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～》</p> <p>〈施策名：(351) 道路網・港湾整備の推進〉</p>	<p>下水道課</p>
<p>1 直轄道路事業負担金【緊急課題解決2（一部）】 9, 282, 615千円 (9, 365, 615千円※H26年度2月補正含みベース) 【(35101) 道路ネットワークの形成】 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費) 国が行う道路事業に対して負担金を支出することにより、県内の幹線道路網の形成を促進します。</p>	<p>道路企画課</p>

<p>2 道路改築事業【緊急課題解決2(一部)】 12,064,076千円 (12,433,826千円※H26年度2月補正含みベース) 【(35101) 道路ネットワークの形成】 (第8款 土木費 第2項 道路橋りょう費 3 道路橋りょう新設改良費) 地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。</p>	<p>道路建設課</p>
<p>3 道路維持修繕事業 5,894,156千円 【(35102) 適切な道路の維持管理】 (第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費)など 平成26年度に実施した道路施設の緊急点検結果に基づく緊急修繕を平成27年度に完了します。併せて、予防保全が必要な施設の長寿命化計画の策定を進め、メンテナンスサイクルを確立し、効率的な修繕・更新等を実施します。なお、メンテナンスサイクルの確実な実施にあたり、「維持管理の見える化」に取り組みます。</p>	<p>道路管理課</p>
<p>4 港湾改修事業 337,228千円 (480,828千円※H26年度2月補正含みベース) 【(35104) 県管理港湾の機能充実】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 2 港湾建設費) 県管理港湾について、港湾施設が求められる機能を確保し、安全・安心を向上させるために、港湾施設の老朽化対策や耐震対策等を実施します。</p>	<p>港湾・海岸課</p>
<p>〈施策名：(353) 快適な住まいまちづくり〉</p>	
<p>1 (一部新) 都市計画策定事業 24,639千円 【(35301) 快適なまちづくりの推進】 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費) 集約型都市構造の形成に加え、地震津波等大規模な災害に備えた都市づくりに向け、都市計画マスタープラン改定のための基本方針の策定や都市計画基礎調査に着手します。</p>	<p>都市政策課</p>
<p>2 街路事業【緊急課題解決1(一部)】(一部再掲) 1,438,076千円 【(35301) 快適なまちづくりの推進】 (第8款 土木費 第5項 都市計画費 3 街路事業費) 鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。</p>	<p>都市政策課</p>
<p>3 三重県居住支援連絡協議会事業 3,836千円 【(35303) 快適な住まいづくりの推進】 (第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 三重県あんしん賃貸住宅事業として、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録件数の拡大を図るなど、高齢者等の居住の安定確保につながる事業を実施します。</p>	<p>住宅課</p>

<p>4 (新) 移住促進のための空き家リノベーション支援事業 — 千円</p>	<p>住宅課</p>
<p>(18,540千円※H26年度2月補正含みベース) 【(35303) 快適な住まいづくりの推進】</p>	
<p>(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 県外から移住を行う者等(U I Jターン、二地域居住等)が、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅(店舗併用住宅等を含む)として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援します。(ただし、耐震性が不足している場合は、耐震性の確保を条件とする)</p>	
<p>5 公営住宅管理事業 636,087千円</p>	<p>住宅課</p>
<p>【(35303) 快適な住まいづくりの推進】</p>	
<p>(第8款 土木費 第6項 住宅費 1 住宅管理費) 住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。</p>	
<p>6 建築基準法施行事業 16,606千円</p>	<p>建築開発課</p>
<p>【(35304) 適法な建築物の確保】</p>	
<p>(第8款 土木費 第1項 土木管理費 3 建築指導費) 安全安心な建築物の確保に向け、建築基準法の規定が遵守されるよう指導等を行うとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の適正な維持保全のため、指導・助言を行います。</p>	
<p>7 美しい景観づくり推進事業 2,240千円</p>	<p>景観まちづくり課</p>
<p>【(35305) 参画と協働による景観まちづくりの推進】</p>	
<p>(第8款 土木費 第5項 都市計画費 1 都市計画総務費) 「三重県景観計画」に基づき、良好な景観づくりに向けた市町の支援や普及啓発等に取り組むとともに、周辺景観と調和した建築物等への誘導を行います。</p>	
<p>《行政運営の取組》</p>	
<p>〈行政運営8：公共事業推進の支援〉</p>	
<p>1 (新) 三重県建設産業活性化プラン策定事業 8,699千円</p>	<p>公共事業運営課</p>
<p>【(40802) 公共事業を推進するための体制づくり】</p>	
<p>(第8款 土木費 第1項 土木管理費 2 建設業指導監督費) 平成27年度末に「三重県建設産業活性化プラン」の計画期間が終了します。しかし、建設業界を取り巻く環境は、計画策定後大きく変化し、依然として厳しい状況にあることから、引き続き、地域の建設業が元気を回復し、県民が安全に安心して住むことができる災害に強い県土をつくるため、次期プランを策定します。</p>	

<p>2 地域人づくり事業（建設労働者雇用対策）（再掲） 建設業若年労働者雇用拡大推進事業 300,000千円 【(33103) 雇用施策の地域展開】 （第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費） 地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、若年者の入職促進や人材育成を支援します。</p>	<p>公共事業運営課</p>
<p>3 公共工事設計積算システム事業 204,002千円 【(40801) 公共事業の適正な執行・管理】 （第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費） 設計積算システムについて、利用者ニーズに応え、積算業務の効率化と適正な予定価格の算出を支援するため、システムの再構築を進め、安定した運用を図ります。</p>	<p>公共事業運営課</p>
<p>4 公共工事総合評価方式運用事業 3,350千円 【(40802) 公共事業を推進するための体制づくり】 （第8款 土木費 第1項 土木管理費 1 土木総務費） 総合評価方式の実施状況についてアンケート調査等による検証を行うとともに、外部有識者会議（三重県公共工事等総合評価意見聴取会）の意見などを踏まえ、公平で透明な制度となるよう改善に取り組みます。</p>	<p>入札管理課</p>

平成26年度最終補正予算について

(会計別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額
一 般 会 計	84,218,312	△1,388,097	82,830,215
土木費	78,606,242	△1,658,672	76,947,570
災害復旧費	5,612,070	270,575	5,882,645
特 別 会 計	14,336,636	△243,498	14,093,138
港湾整備事業特別会計	156,182	△1,104	155,078
流域下水道事業特別会計	14,180,454	△242,394	13,938,060
合 計	98,554,948	△1,631,595	96,923,353

(事業別総括表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	補正後の予算額	
国補公共事業	一般会計	25,693,255	△405,703	25,287,552
	下水道特会	5,556,452	△2,446	5,554,006
	合 計	31,249,707	△408,149	30,841,558
直 轄 事 業	一般会計	18,337,840	△199,670	18,138,170
県単公共事業	一般会計	18,842,123	△399,913	18,442,210
	下水道特会	145,126	△24,750	120,376
	合 計	18,987,249	△424,663	18,562,586
災害復旧事業	一般会計	5,612,070	270,575	5,882,645
そ の 他 事 業	一般会計	15,733,024	△653,386	15,079,638
	港湾特会	156,182	△1,104	155,078
	下水道特会	8,478,876	△215,198	8,263,678
	合 計	24,368,082	△869,688	23,498,394
合 計	一般会計	84,218,312	△1,388,097	82,830,215
	港湾特会	156,182	△1,104	155,078
	下水道特会	14,180,454	△242,394	13,938,060
	合 計	98,554,948	△1,631,595	96,923,353

【国補公共事業】 △408,149千円

○ 一般会計	△405,703千円
(主なもの)	
港湾事業	△396,126千円
(内訳)	
海岸侵食対策(港湾)費	△203,876千円
国補港湾改修費	△119,750千円
海岸高潮対策(港湾)費	△70,224千円 ほか

【直轄事業】 △199,670千円

○ 一般会計	△199,670千円
(主なもの)	
直轄河川事業負担金	△150,098千円
直轄道路事業負担金	△66,351千円 ほか

【県単公共事業】 △424,663千円

○ 一般会計	△399,913千円
(主なもの)	
道路事業	△219,360千円
(内訳)	
地方道路整備(改築)事業費	△108,760千円
高速道路関連施設整備対策事業費	△60,000千円 ほか
海岸事業	△103,720千円
県単海岸局部改良費	△83,720千円 ほか

【災害復旧事業】 270,575千円

○ 一般会計	270,575千円
(主なもの)	
平成26年災害土木(建設)復旧費	370,690千円
平成26年県単災害土木復旧費	△114,064千円
平成26年発生災害直轄事業負担金	60,062千円 ほか

【その他事業】 △869,688千円

○ 一般会計	△653,386千円
(主なもの)	
受託公共事業	△386,730千円
(内訳)	
河川整備交付金事業費	△200,317千円
高規格幹線道路建設促進費	△79,874千円
県単道路改築費	△78,494千円 ほか
非公共事業	△266,656千円
(内訳)	
建築基準法施行費	△160,168千円
住まい安心支援事業費	△61,067千円 ほか
○ 流域下水道事業特別会計	△215,198千円
(主なもの)	
中勢沿岸流域下水道(雲出川左岸)管理費	△90,863千円
北勢沿岸流域下水道(北部)管理費	△69,261千円 ほか

(繰越明許費一覧表)

(単位：千円)

区 分	補正前の額 (A)	今回追加・変更 を行う額 (B)	補正後の額 (A) + (B)
一 般 会 計	5,759,301	16,792,487	22,551,788
土 木 費	3,744,301	14,697,326	18,441,627
土木管理費	—	1,538,142	1,538,142
道路橋りよう費	1,898,120	7,247,468	9,145,588
河川海岸費	1,330,021	4,823,490	6,153,511
港湾費	497,620	△ 510	497,110
都市計画費	—	1,056,358	1,056,358
住宅費	18,540	32,378	50,918
災害復旧費	2,015,000	2,095,161	4,110,161
港湾整備事業特別会計	—	7,381	7,381
流域下水道事業特別会計	688,100	2,251,686	2,939,786
合 計	6,447,401	19,051,554	25,498,955

流域下水道維持管理等に要する費用の市町負担の改定について

1 議案の概要

流域下水道の維持管理等に要する経費に充てるため、下水道法第31条の2第1項の規定により、平成27年度から平成29年度までの関係市町の維持管理等負担金単価を改定するものです。なお、維持管理等に要する経費の主な上昇要因は、電気料金の値上げ、労務単価の上昇、消費税率の引き上げです。

議案番号	第62号	第63号	第64号	第65号
流域名	北勢沿岸流域下水道		中勢沿岸流域下水道	
処理区名	北部処理区	南部処理区	雲出川左岸 処理区	松阪処理区
供用開始 年月日	昭和63年 1月1日	平成8年 1月1日	平成5年 4月1日	平成10年 4月1日
供用開始から の経過年数 (平成27年 4月1日 現在)	27年3ヶ月	19年3ヶ月	22年	17年
関係市町	四日市市 桑名 市 いなべ市 東員町 菰野町 朝日町 川越町 3市4町	四日市市 鈴鹿 市 亀山市 3市	津市 1市	津市 松阪市 多気町 2市1町
現行単価	54円/㎥	69円/㎥	75円/㎥	85円/㎥
改定単価	58円/㎥	72円/㎥	89円/㎥	89円/㎥

2 維持管理等負担金単価の考え方

(1) 単価設定期間

単価設定期間は、平成20年度に関係市町と合意している3年間（平成27年度から平成29年度）です。

(2) 維持管理等負担金単価の算定方法

県は、平成27年度から平成29年度までの経営計画を策定し、この期間における維持管理等経費（見込額）の総額を、関係市町から提示された同期間の計画水量で除することにより、維持管理等負担金単価を算定しています。

算定した負担金単価については、下水道法第31条の2第2項の規定に基づき、関係市町へ意見照会を行っており、すべての関係市町から同意を得ています。

なお、各年度の市町負担金については、負担金単価に実流入水量を乗じて算定し、当該年度に関係市町から納入され、各処理区の決算が確定する翌年度に、納入された負担金額と決算額との差額について、精算を行っています。

3 維持管理等負担金単価改定のスケジュール

- ・平成26年2月 関係市町へ計画水量の照会
- ・平成26年8月 経営計画の策定
- ・平成26年12月 関係市町へ意見照会
- ・平成27年2月 平成27年第1回定例会2月定例会議へ議案上程
- ・平成27年4月 負担金単価改定

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	広域河川改修費負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	98,000 (H27.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	①公共財 公共財である河川の改良に伴い発生する経費の負担であることから公益性を有している。	河川課	土木費	河川海岸費	河川改良費	河川整備交付金事業
2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	31,254 (H27.9)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	同上	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
3	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	25,476 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	14,160 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	53,237 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	18,494 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	下水道普及率 ジャンプアップ事 業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	36,243 (H27.9)	平成7年度から12年度まで の各年度に実施された市 町村単独事業費のうち、平 成3年度から平成7年度ま での単独事業費の平均値 を上回る部分に係る地方 債の元利償還額の一部を 助成する。 (平成12年度までの制度 で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ 計画的な整備を促進する ことにより、生活環境の 改善を図り、併せて公共 用水域の水質保全に寄 与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金 等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等 の公共用水域の水質汚濁 防止を図るものであり、公 益性を有している。	下水道課	土木費	都市計 画費	下水道 事業費	下水道事業諸 費
8	同上	亀山市 亀山市本丸町577	10,034 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠 田新田111	21,965 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	10,012 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	菰野町 三重郡菰野町大字 潤田1250	12,992 (H27.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同和地区公共下 水道事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	17,400 (H27.9)	対象区域において、平成9 年度から13年度までの5年 間に実施した公共下水道 事業及び特定環境保全公 共下水道事業で、国の財 政上の特別措置が講じら れない管渠の建設に要す る経費について、地方債の 元利償還額の一部を助成 する。 (平成13年度までの制度 で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共 下水道の緊急かつ計画 的な整備を促進すること により、生活環境の改善 を図り、併せて公共用水 域の水質保全に寄与す る。 (根拠) 県土整備部関係補助金 等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	

30

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	108,500 (H27.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街化形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有している。	都市政策課	土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理交付金事業費
14	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	666,000 (H27.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策課	同上	同上	街路事業費	街路整備交付金事業費 県単街路事業費
15	大規模建築物耐震改修事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	30,296 (H27.10)	大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図る。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 補助対象となる大規模建物は、倒壊した場合、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、また、こうした被害への対応により、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念される。 このため、県民の生命、身体を保護するとともに、被害の拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	同上	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市 鳥羽3丁目1-1	29,848 (H27.4)	大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図る。	(目的・理由) 大規模建築物の地震に対する安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 補助対象となる大規模建築物は、倒壊した場合、不特定多数の利用者に甚大な被害を及ぼす恐れがあり、また、こうした被害への対応により、地域全体の避難・救助活動の低下が懸念される。 このため、県民の生命、身体を保護するとともに、被害の拡大を防ぐ観点から、公的関与により耐震化を促進する必要がある。	建築開発課	土木費	土木管理費	建築指導費	建築基準法施行費
17	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-22	48,844 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	住宅新築資金等貸付助成事業(償還推進助成事業)補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	11,978 (H28.2)	生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の整備を図ることを目的として、住宅新築資金等貸付事業による貸付を行った市町に対し、当該貸付事業の実施に伴う市町の償還事務に要する経費の一部を助成する。	(目的・理由) 貸付事業の実施に伴う市町の財政負担について、県が補助を行うことで、市町における貸付事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 当該事業は、市町村及び都道府県並びに国が一体となり、全国の市町村において実施された事業であり、公益性を有している。	住宅課	同上	住宅費	住宅管理費	住環境整備事業費
19	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	24,000 (H27.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	同上	同上	同上	同上	住まい安心支援事業

32

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	木造住宅耐震補強事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	21,500 (H27.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	住宅課	土木費	住宅費	住宅管理費	住まい安心支援事業
21	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	12,000 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	亀山市 亀山市本丸町577	12,500 (H27.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

33